

日銀利上げへ、米、英は据え置き見込み=日本、米国、英国 金融政策会合

2026年6月15日(月)

今週は中銀ウィークとなっており、15・16日の日銀金融政策決定会合、16・17日の米連邦公開市場委員会(FOMC)、18日のイングランド銀行金融政策会合(MPC)が予定されています。
なお、スイス、豪州、ブラジル、スウェーデン、ノルウェーなどでも会合が開催されます。

日銀金融政策決定会合は4会合ぶりの利上げが見込まれています。
2月28日に始まった米国・イスラエルによる対イラン軍事作戦の影響もあり、日銀は金融政策の変更やや慎重な姿勢を示してきました。しかし、植田日銀総裁が先週行われた講演で「全体として物価上振れリスクの方が大きく、より早く表れてくる可能性が高い」との見方を示すなど、ここにきて物価高への警戒感を強く示しており、今回の会合で利上げを織り込む動きにつながっています。

日銀は10日に植田日銀総裁が肝臓の治療のため9日から2週間程度入院すると発表しました。
今回の会合は欠席となり、8名での投票となりますが、利上げに向けた状況は変わらないとみられています。
前回の会合ではタカ派で知られる高田委員、田村委員に加え、中立派とされる中川委員が利上げを主張しました。
その後、小枝委員や増委員が講演で利上げに前向きな発言を行っており、利上げが多数派になる状況は変わらないとみられます。
なお、氷見野副総裁が会合での議長代行となり、会合後の会見は内田副総裁が代理として実施します。

利上げ自体は織り込み済みとなるため、注目は今後に向けた声明や会見での発言です。
今回で利上げが一服するとの印象を市場に与えると、利上げをしても円安が加速するという動きを見せる可能性があります。
ただ、おそらくは今後も利上げが継続する可能性を示す穏当なものになると見込まれます。
総裁代理として会見を行う内田副総裁は2024年の講演で「金融資本市場が不安定な状況で、利上げをすることはありません」と発言したことや、黒田総裁時代に企画局長として異次元緩和の実行部隊を指揮してきたということで、ハト派の印象がありますが、今回はあくまで代理という立場であり、そつなくこなすのではないかと見方が強いです。

ウォーシュ新議長のもとでの初の会合となる、16・17日の米FOMCは現状維持が見込まれています。
10日に発表された5月の米消費者物価指数(CPI)が前年比+4.2%と、2023年4月以来約3年ぶりの高水準を記録するなど、ガソリン高などを背景に米国では物価高が進行しています。
トランプ大統領はウォーシュ新議長にハト派スタンスでの政策運営を望んでいるとみられますが、さすがに利下げできるような状況ではなく、当面の据え置きが見込まれています。

市場は今後について利上げの期待を強めています。声明や新議長による会見で、物価高への警戒感が強く示され、早期の利上げに向けた動きが広がると、ドル高になる可能性があります。
なお、前回3名が反対した声明の中の「FF金利の誘導目標のさらなる調整の程度とタイミングを検討する際」という緩和バイアスの文言については、ウォーシュ新議長がフォワードガイダンスに消極的な姿勢を示していることもあり、削除の見通しが広がっています。

また、今回はFOMCメンバーによる経済見通し(SEP)が公表される回に当たっています。
注目は年末時点での政策金利見通しを示すドットチャートです(ウォーシュ新議長は4月の上院銀行委員会での公聴会で、ドットチャートに否定的な見解を示しており、将来的な廃止が見込まれますが、今回は公表される見込みです)。

前回3月のドットチャートでは2026年に1回の利下げ、2027年中に1回の利下げが示されており、昨年12月時点と同じ結果となりました。今回は2026年中は政策金利の据え置き見通しが示されると予想されます。
市場は利上げの期待を強めていますが、FOMCは利上げには少し慎重な姿勢を見せるという予想が広がっています。
2027年に入ってから見通しも利下げ方向が維持されるとみており、次のFRBの行動について、市場の期待する利上げではなく、当面の据え置きとその後の利下げになるとの見方が強いです。
ただ、この辺りは見通しがある程度ばらけると、ドットチャートなどでのタカ派シフトが見られるとドル高の材料となります。なお、物価見通しは大幅に引き上げられる見通しとなっています。
Longer runと呼ばれる長期の政策金利見通し(景気を安定させる中立金利を意味する)は3.125%での維持が見込まれます。

18日の英中銀MPCで政策金利は現行の3.75%での据え置きが見込まれています。
11日のECB理事会は政策金利である中銀預金金利を2.00%から2.25%に引き上げました。
2023年9月以来約2年9か月ぶりの利上げとなります。ECBは声明で「中東の戦争がインフレ圧力を生み出した。利上げは、このショックがどのように進展し、中期見通しに影響を与え得るかを示す様々なシナリオにおいて確固たるものとなる」と示し、中東紛争による物価高圧力への警戒感を示しました。
英中銀もインフレへの警戒感を強めており、3月には今回の会合での利上げ見通しが100%織り込まれる状況も見られました。
4月末時点でも70%台と利上げ派が目立っていました。
しかし、3月分が前年比+3.3%まで伸びが加速した英消費者物価指数(CPI)が、4月は予想を下回る+2.8%まで伸びが落ち着いたこともあり、利上げ期待が大きく後退。
直近では今回の会合での据え置き見通しが95%とほぼ据え置きを織り込む状況となっています。
次回7月の利上げ期待は40%程度となっており、据え置きがまだ優勢。
9月の会合までには利上げをするという見通しは80%弱となっています。

ハト派で知られるテイラー委員は8日の英メディア・スカイでのインタビューで「最悪のシナリオに陥らない限り、現状の金利水準で問題ないと感じている」と発言しました。同じくハト派のデングラ委員は5日にエネルギー価格の変動の見極めは極めて難しく、金利の道筋を示すことは困難との姿勢を示しています。注目は両名を含めた何名の委員が据え置きを主張し、何名が利上げを主張してくるのかです。前回会合で利上げを主張したビル委員に、複数名の委員が同調して僅差での据え置きになるようだと、比較的早い段階での利上げを期待する動きが強まり、ポンド高となる可能性があります。また、英中銀は会合結果と同時に声明と議事要旨を公表します。その中で委員それぞれの見解が公表されますので、それらも参考に、この後の英金融政策見通しに変化が生じるかがポイントとなります。

ここに掲載されている情報は、情報提供を目的としたものであり、特定の商品などの投資の勧誘を目的としたものではありません。最終的な投資判断は、お客様ご自身の判断と責任によってなされ、この情報に基づいて被ったいかなる損害についても「株式会社ミンカブソリューションサービス」では責任を一切負いかねます。「株式会社ミンカブソリューションサービス」は、信頼できる情報をもとに情報を作成しておりますが、正確性や完全性について責任を負いません。ここに掲載されている情報は、作成時点のものであり、市場環境等の変化などによって予告なく変更または廃止されることがあります。ここに掲載されている情報の著作権は、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドに帰属し、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドの許可無しに転用、複製、複写はできません。株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド